

令和3年度決算

府中町財務書類

令和5年3月

府 中 町

も

く

じ

I

新公会計制度について

1. 財務書類作成の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 財務書類の作成にあたって・・・・・・・・・・・・・・ 1

II

一般会計等財務書類について

1. 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2. 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 8
3. 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 10
4. 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・ 12
5. 一般会計等財務書類から分かること・・・・・・・・・・ 14

III

連結財務書類について

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2. 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
3. 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 22
4. 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 23
5. 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

IV

令和3年度決算府中町財務書類 資料

1. 一般会計等（財務書類4表、注記、付属明細書）・・・・・・ 26
2. 全体会計（財務書類4表、注記）・・・・・・・・・・・・・・ 44
3. 連結会計（財務書類4表、注記）・・・・・・・・・・・・・・ 52

V

用語説明

1. 用語説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59



新公会計制度について

1. 財務書類作成の経緯

府中町では、財務状況の透明性を高め、町民や議会等に対する説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成23年度（平成22年度決算分）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改定モデル、一部地方公共団体の独自モデル）が存在し、地方公共団体間での比較が困難であったことから、平成27年1月に国から地方公共団体に対し、『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算分）からこの基準に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2. 財務書類の作成にあたって

（1）対象とする会計（団体）の範囲

区 分			対 象 と す る 会 計 （ 団 体 ）
連 結	全 体	一 般 会 計 等	一般会計、土地取得特別会計
		公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、 後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
	地 方 三 公 社		府中町土地開発公社
	一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、 広島県後期高齢者医療広域連合

- ・作成する財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3種類です。

（2）作成基準日

令和4年3月31日を作成基準日としています。

なお、令和4年4月1日から同年5月31日までの出納整理期間に令和3年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

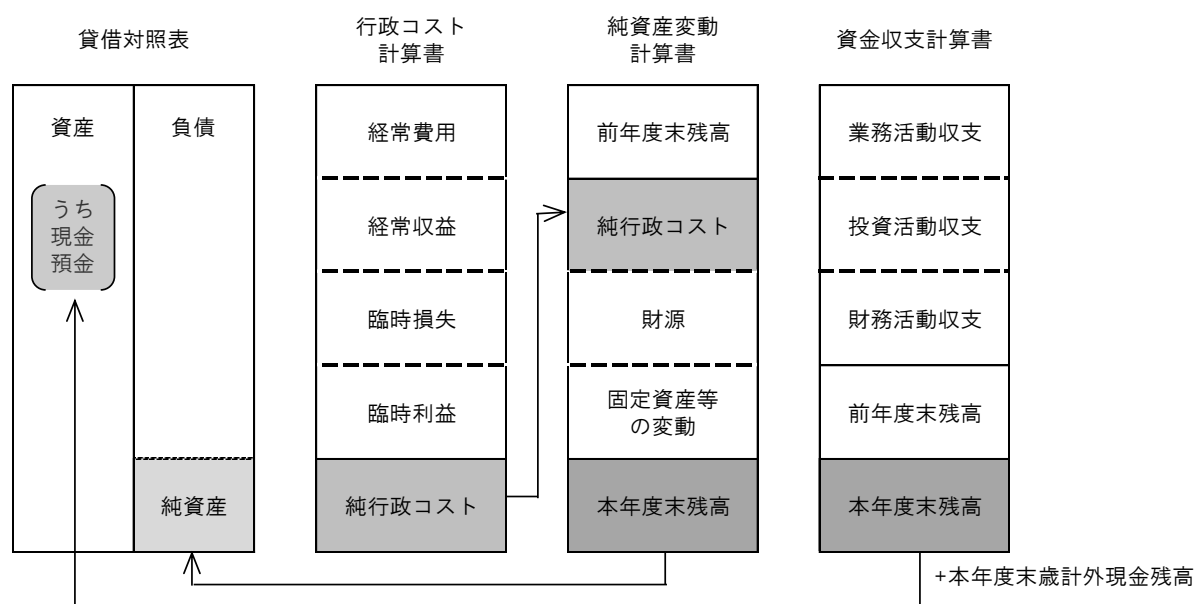
（３）財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・単位未満の金額がある場合は「０」を、金額がない場合は「－」を表示しています。
- ・全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去しているため、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

（４）作成する財務書類

貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側は資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト 計算書	１年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。
純資産変動 計算書	「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が１年間でどのように増減したかを示したものです。「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。
資金収支 計算書	１年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



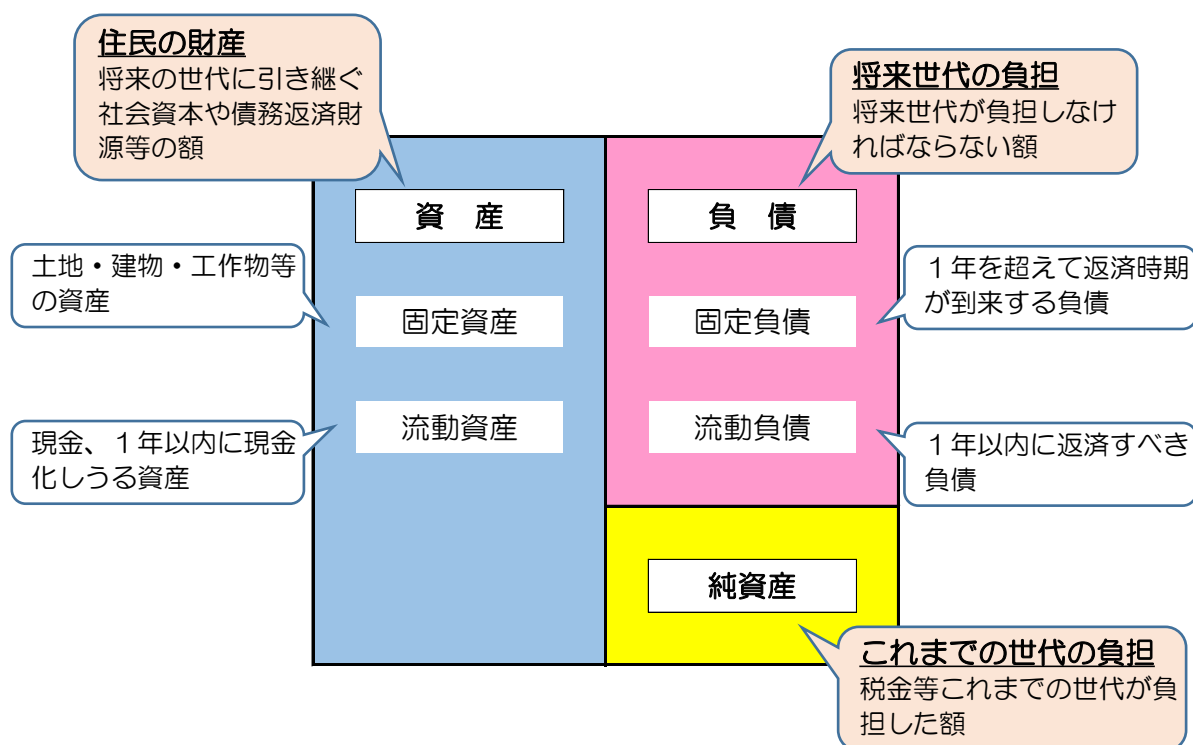
一般会計等財務書類について

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）などの将来の世代が負担することになるもので、純資産は資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた国県からの補助金や、これまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(2) 一般会計等貸借対照表

資産は1,091億9千7百万円となっています。このうち純資産である795億6千8百万円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んだものであり、負債である296億2千9百万円を、将来世代が負担することになります。

資 産		1,091.97億円
住民の財産		
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額		
1. 固定資産		1,073.48億円
(1)有形固定資産		1,068.01億円
事業用資産		777.99億円
インフラ資産		288.23億円
物品		10.70億円
物品減価償却累計額		△ 8.92億円
(2)無形固定資産		0.12億円
(3)投資その他の資産		5.35億円
投資及び出資金		1.43億円
長期延滞債権		0.61億円
基金		3.36億円
徴収不能引当金		△ 0.06億円
2. 流動資産		18.50億円
(1)現金預金		3.60億円
(2)未収金		0.26億円
(3)基金		14.67億円
(4)徴収不能引当金		△ 0.03億円

負 債		296.29億円
将来世代の負担		
将来世代が負担しなければならない額		
1. 固定負債		271.08億円
(1)地方債		235.36億円
(2)長期未払金		10.23億円
(3)退職手当引当金		25.49億円
2. 流動負債		25.22億円
(1)1年内償還予定地方債		23.44億円
(2)賞与等引当金		1.42億円
(3)預り金		0.36億円

純 資 産		795.68億円
これまで世代の負担		
税金等これまでの世代が負担した額		
1. 固定資産等形成分		1,088.14億円
2. 余剰分（不足分）		△ 292.46億円

(3) 一般会計等貸借対照表の年度比較

前年度と比較すると、資産の部では債務負担行為の確定債務として計上していた建設仮勘定の減により、資産合計が5億5千5百万円減少し、負債の部も同様に債務負担行為の確定債務の減により、負債合計が9億7千万円減少しており、純資産合計としては4億1千6百万円の増加となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比 較
固定資産	107,348	107,945	△ 597
有形固定資産	106,801	107,455	△ 654
事業用資産	77,799	78,196	△ 397
インフラ資産	28,823	29,086	△ 263
物品	1,070	1,036	34
物品減価償却累計額	△ 892	△ 863	△ 29
無形固定資産	12	18	△ 6
ソフトウェア	12	18	△ 6
その他	-	-	-
投資その他の資産	535	472	63
投資及び出資金	143	78	65
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	61	64	△ 3
長期貸付金	-	-	-
基金	336	336	0
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 6	0
流動資産	1,850	1,806	44
現金預金	360	433	△ 73
未収金	26	70	△ 44
短期貸付金	-	-	-
基金	1,467	1,311	156
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 8	5
資 産 合 計	109,197	109,752	△ 555

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比 較
固定負債	27,108	28,286	△ 1,178
地方債	23,536	22,747	789
長期未払金	1,023	3,121	△ 2,098
退職手当引当金	2,549	2,418	131
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,522	2,313	209
1年内償還予定地方債	2,344	2,094	250
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	142	155	△ 13
預り金	36	64	△ 28
その他	-	-	-
負 債 合 計	29,629	30,599	△ 970

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比 較
固定資産等形成分	108,814	109,256	△ 442
余剰分（不足分）	△ 29,246	△ 30,104	858
純 資 産 合 計	79,568	79,152	416

負債及び純資産合計	109,197	109,394	△ 197
-----------	---------	---------	-------

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書（PL）とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。

経常費用	A	
業務費用		
人件費		人件費、退職手当引当繰入等
物件費等		物件費、維持補修費、減価償却費
その他の業務費用		公債費の支払利息、回収不能見込額
移転費用		社会保障給付、補助金等
経常収益	B	施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト	$C = A - B$	地方税や交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うコスト
臨時損失	D	
臨時利益	E	
純行政コスト	$F = C + D - E$	

行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金などの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

（２）一般会計等行政コスト計算書

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、１８０億５千７百万円です。純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、１８２億円となり、このコストは、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、１．６％となっています。

令和３年度の純経常行政コストは、法人町民税の還付などの業務費用が８億８千万円の増額となっている一方、特別定額給付金などの移転費用があった前年度から３５億６千６百万円の減額となっているため、純行政コストとしては２３億１千３百万円の減少となっています。

（単位：百万円）

科 目	金 額		
	令和３年度	令和２年度	比較
経常費用	18,355	20,660	△ 2,305
業務費用	8,168	6,908	1,260
人件費	3,264	2,956	308
物件費等	3,845	3,772	73
その他の業務費用	1,060	180	880
移転費用	10,187	13,753	△ 3,566
経常収益	298	317	△ 19
使用料及び手数料	105	102	3
その他	193	215	△ 22
純 経 常 行 政 コ ス ト	18,057	20,343	△ 2,286
臨時損失	145	193	△ 48
臨時利益	2	23	△ 21
純 行 政 コ ス ト	18,200	20,513	△ 2,313

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（NW）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金、有形固定資産等の増減や貸付金、基金等の増減、資産の評価替による資産の増減、寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。

前年度末純資産残高	
—	
純行政コスト（△）	地方税や交付税といった一般財源などで賄うコスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致
+	
財源	一般財源（地方税、地方交付税等）
+	
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
+	
資産評価差額	資産の評価替による資産の増減
+	
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
=	
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産と一致

純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

（２）一般会計等純資産変動計算書

純資産残高は７９５億６千８百万円で、本年度中に４億１千６百万円の増加となっています。

増加の要因は、長期末払金は債務負担行為のうち確定債務と見なされるものが対象ですが、その確定債務の考え方を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の考え方に合わせたため、事業用資産の建設仮勘定が１２億４千５百万円、事業用負債の長期末払金が２０億１千６百万円が減少したことによって、その差額７億７千百万円の負債が減少したことが主な要因です。

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	79,152	109,256	△ 30,104
純行政コスト（△）	△ 18,200		△ 18,200
財源	17,847		17,847
本年度差額	△ 353		△ 353
固定資産の変動（内部変動）		△ 437	437
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	773		773
本年度純資産変動額	416	△ 442	858
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	79,568	108,814	△ 29,246

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（CF）は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

- ①業務活動収支 日常の行政活動による資金収支を計上
- ②投資活動収支 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- ③財務活動収支 出資、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上

業務活動収支	収入：税収、使用料・手数料等 支出：人件費，物件費，社会保障費等
—	
投資活動収支	収入：公共資産整備財源等 支出：公共資産整備支出等
+	
財務活動収支	収入：地方債の発行収入 支出：地方債償還支出
+	
本年度資金収支	
+	
前年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
=	
本年度末現金預金残高	貸借対照表の現金預金と一致

（２）一般会計等資金収支計算書

資金残高は３億２千４百万円で、前年度と比較すると４千５百万円の減少となっています。

人件費や物件費、社会保障給付費といった日常的な支出と、税収や使用料などの収入が計上される業務活動収支は、６億１千８百万円の収支余剰となっています。

公共事業等の社会資本整備の収支が計上される投資活動収支は、△１７億１百万円であり、公共施設等の整備費用が増加したことによるものです。

町債の発行や償還が計上される財務活動収支は、１０億３千９百万円であり、公共施設等の整備費用は、主に町債の発行で賄われていることが分かります。

（単位：百万円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	17,347
業務収入	18,035
臨時支出	132
臨時収入	62
業務活動収支	618
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,800
投資活動収入	100
投資活動収支	△ 1,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,096
財務活動収入	3,135
財務活動収支	1,039
本年度資金収支額	△ 44
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	369
本年度末資金残高	324
前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計外現金増減額	△ 28
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	360

5. 一般会計等財務書類から分かること

	令和 3年度	令和 2年度	比 較
① 歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックが歳入の何年分に相当するかを表し、団体の資産形成の規模を測ることができます。 令和3年度は、主に業務収入（国県等補助金収入）の減少等により、前年度と比較して0.2年分の増となっています。 $\text{資産合計} / \text{歳入総額}$ $(\text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高})$	5.0年	4.8年	0.2年
② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の老朽化の目安を把握することができます。 令和3年度は、府中公民館の建設に伴う償却資産の増加に比して、減価償却累計額が下回る増加となったため、前年度と比較して0.2%の減となっています。 $\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計（償却資産）} + \text{減価償却累計額})$	50.8%	51.0%	△0.2 ポイント
③ 純資産比率 現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 令和3年度は、債務負担行為の確定債務の減によって負債の部の長期未払金が減額となったことから、純資産が増加したため、前年度と比較して0.8の増となっています。 $\text{純資産合計} / \text{資産合計}$	72.9%	72.1%	0.8 ポイント
④ 社会資本形成の世代間負担比率 社会資本形成に係る将来負担すべき割合を算出することにより、過去・現世代に対し、将来世代がどのような割合で負担しているかを把握することができます。 令和3年度は、固定負債である地方債が増加したため、前年度と比較して0.7%の増となっています。 $(\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} - \text{特例地方債}) / \text{有形固定資産合計}$	15.1%	14.4%	0.7 ポイント

	令和 3年度	令和 2年度	比 較
⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債の償還額を除いた歳出と、地方債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金などで賄えているかどうかをみる指標です。 令和3年度は、法人町民税の還付などの業務費用が増加したことや、公共施設等整備費支出が増加したことなどにより、8億4千百万円の赤字となっています。 業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入	△8億 4千 1百万円	7億 1千 万円	△15億 5千 1百万円
⑥ 行政コスト対税金等比率 税金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することにより、税金等をどれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 令和3年度は、分母となる財源のうち国県等補助金が減少したことなどにより、前年度と比較して3.7%の増となっています。 純経常行政コスト／財源（税金等＋国県等補助金）	101.2%	97.5%	3.7 ポイント
⑦ 受益者負担率 行政サービスの提供に対する、使用料及び手数料等の受益者の負担割合を表します。 令和3年度は、分母となる経常費用の減少により、前年度と比較して0.1%の増となっています。 経常収益／経常費用	1.6%	1.5%	0.1 ポイント



連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

府中町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では下水道事業、特別会計では国民健康保険事業など、町民と密接な関わりのある事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、府中町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計・法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結対象内で行われた取引は、内部取引として相殺消去を行います。

なお、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合は、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 手順1：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 手順2：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 手順3：単純合算及び内部取引の相殺消去

区 分			対 象 と す る 会 計 （ 団 体 ）
連 結	全	一 般 会 計 等	一般会計、土地取得特別会計
	体	公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、 後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
	地	方 三 公 社	府中町土地開発公社
	一 部 広	部 事 務 組 合 域 連 合	広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、 広島県後期高齢者医療広域連合

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

資産は1,343億8千6百万円、負債は455億8千5百万円（資産比割合33.9%）、純資産は888億1百万円（資産比割合66.1%）となっています。

<table> <tr> <td>資 産</td><td>1,343.86億円</td></tr> <tr> <td colspan="2">住民の財産</td></tr> <tr> <td colspan="2">将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額</td></tr> </table>	資 産	1,343.86億円	住民の財産		将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額		<table> <tr> <td>負 債</td><td>455.85億円</td></tr> <tr> <td colspan="2">将来世代の負担</td></tr> <tr> <td colspan="2">将来世代が負担しなければならない額</td></tr> </table>	負 債	455.85億円	将来世代の負担		将来世代が負担しなければならない額																																					
資 産	1,343.86億円																																																
住民の財産																																																	
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額																																																	
負 債	455.85億円																																																
将来世代の負担																																																	
将来世代が負担しなければならない額																																																	
<table> <tr> <td>1. 固定資産</td><td>1,316.57億円</td></tr> <tr> <td>(1)有形固定資産</td><td>1,253.47億円</td></tr> <tr> <td>事業用資産</td><td>802.14億円</td></tr> <tr> <td>インフラ資産</td><td>444.94億円</td></tr> <tr> <td>物品</td><td>16.96億円</td></tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td><td>△ 10.57億円</td></tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td><td>49.10億円</td></tr> <tr> <td>(3)投資その他の資産</td><td>14.01億円</td></tr> <tr> <td>投資及び出資金</td><td>0.79億円</td></tr> <tr> <td>長期延滞債権</td><td>1.29億円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>0.07億円</td></tr> <tr> <td>基金</td><td>11.98億円</td></tr> <tr> <td>徴収不能引当金</td><td>△ 0.13億円</td></tr> </table>	1. 固定資産	1,316.57億円	(1)有形固定資産	1,253.47億円	事業用資産	802.14億円	インフラ資産	444.94億円	物品	16.96億円	物品減価償却累計額	△ 10.57億円	(2)無形固定資産	49.10億円	(3)投資その他の資産	14.01億円	投資及び出資金	0.79億円	長期延滞債権	1.29億円	長期貸付金	0.07億円	基金	11.98億円	徴収不能引当金	△ 0.13億円	<table> <tr> <td>1. 固定負債</td><td>419.31億円</td></tr> <tr> <td>(1)地方債</td><td>320.65億円</td></tr> <tr> <td>(2)長期未払金</td><td>10.23億円</td></tr> <tr> <td>(3)退職手当引当金</td><td>25.52億円</td></tr> <tr> <td>(4)その他</td><td>62.91億円</td></tr> <tr> <td>2. 流動負債</td><td>36.54億円</td></tr> <tr> <td>(1)1年内償還予定地方債</td><td>30.76億円</td></tr> <tr> <td>(2)未払金</td><td>3.83億円</td></tr> <tr> <td>(3)賞与等引当金</td><td>1.57億円</td></tr> <tr> <td>(4)預り金</td><td>0.36億円</td></tr> <tr> <td>(5)その他</td><td>0.02億円</td></tr> </table>	1. 固定負債	419.31億円	(1)地方債	320.65億円	(2)長期未払金	10.23億円	(3)退職手当引当金	25.52億円	(4)その他	62.91億円	2. 流動負債	36.54億円	(1)1年内償還予定地方債	30.76億円	(2)未払金	3.83億円	(3)賞与等引当金	1.57億円	(4)預り金	0.36億円	(5)その他	0.02億円
1. 固定資産	1,316.57億円																																																
(1)有形固定資産	1,253.47億円																																																
事業用資産	802.14億円																																																
インフラ資産	444.94億円																																																
物品	16.96億円																																																
物品減価償却累計額	△ 10.57億円																																																
(2)無形固定資産	49.10億円																																																
(3)投資その他の資産	14.01億円																																																
投資及び出資金	0.79億円																																																
長期延滞債権	1.29億円																																																
長期貸付金	0.07億円																																																
基金	11.98億円																																																
徴収不能引当金	△ 0.13億円																																																
1. 固定負債	419.31億円																																																
(1)地方債	320.65億円																																																
(2)長期未払金	10.23億円																																																
(3)退職手当引当金	25.52億円																																																
(4)その他	62.91億円																																																
2. 流動負債	36.54億円																																																
(1)1年内償還予定地方債	30.76億円																																																
(2)未払金	3.83億円																																																
(3)賞与等引当金	1.57億円																																																
(4)預り金	0.36億円																																																
(5)その他	0.02億円																																																
<table> <tr> <td>2. 流動資産</td><td>27.28億円</td></tr> <tr> <td>(1)現金預金</td><td>11.47億円</td></tr> <tr> <td>(2)未収金</td><td>0.92億円</td></tr> <tr> <td>(3)基金</td><td>14.96億円</td></tr> <tr> <td>(4)徴収不能引当金</td><td>△ 0.07億円</td></tr> </table>	2. 流動資産	27.28億円	(1)現金預金	11.47億円	(2)未収金	0.92億円	(3)基金	14.96億円	(4)徴収不能引当金	△ 0.07億円	<table> <tr> <td>純 資 産</td><td>888.01億円</td></tr> <tr> <td colspan="2">これまで世代の負担</td></tr> <tr> <td colspan="2">税金等これまでの世代が負担した額</td></tr> <tr> <td>1. 固定資産等形成分</td><td>1,331.54億円</td></tr> <tr> <td>2. 余剰分（不足分）</td><td>△ 443.53億円</td></tr> </table>	純 資 産	888.01億円	これまで世代の負担		税金等これまでの世代が負担した額		1. 固定資産等形成分	1,331.54億円	2. 余剰分（不足分）	△ 443.53億円																												
2. 流動資産	27.28億円																																																
(1)現金預金	11.47億円																																																
(2)未収金	0.92億円																																																
(3)基金	14.96億円																																																
(4)徴収不能引当金	△ 0.07億円																																																
純 資 産	888.01億円																																																
これまで世代の負担																																																	
税金等これまでの世代が負担した額																																																	
1. 固定資産等形成分	1,331.54億円																																																
2. 余剰分（不足分）	△ 443.53億円																																																

（２）連結貸借対照表の年度比較

前年度と比較すると、資産の部では債務負担行為の確定債務として計上していた建設仮勘定の減により、資産合計が６億９千万円減少し、負債の部も同様に債務負担行為の確定債務の減により、負債合計が１１億１千６百万円減少しており、純資産合計としては４億２千５百万円の増加となっています。

【資産の部】

（単位：百万円）

科 目	金 額		
	令和３年度	令和２年度	比 較
固定資産	131,657	132,312	△ 655
有形固定資産	125,347	126,063	△ 716
事業用資産	80,214	80,728	△ 514
インフラ資産	44,494	44,639	△ 145
物品	1,696	1,676	20
物品減価償却累計額	△ 1,057	△ 980	△ 77
無形固定資産	4,910	4,966	△ 56
ソフトウェア	13	19	△ 6
その他	4,897	4,947	△ 50
投資その他の資産	1,401	1,283	118
投資及び出資金	79	79	0
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	129	138	△ 9
長期貸付金	7	10	△ 3
基金	1,198	1,070	128
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 13	△ 14	1
流動資産	2,728	2,764	△ 36
現金預金	1,147	1,257	△ 110
未収金	92	139	△ 47
短期貸付金	-	-	-
基金	1,496	1,342	154
棚卸資産	-	-	-
その他	-	38	△ 38
徴収不能引当金	△ 7	△ 12	5
資 産 合 計	134,386	135,076	△ 690

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比 較
固定負債	41,931	43,304	△ 1,373
地方債	32,065	31,485	580
長期未払金	1,023	3,121	△ 2,098
退職手当引当金	2,552	2,422	130
損失補償等引当金	-	-	-
その他	6,291	6,276	15
流動負債	3,654	3,397	257
1年内償還予定地方債	3,076	2,823	253
未払金	383	336	47
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	157	172	△ 15
預り金	36	64	△ 28
その他	2	2	0
負 債 合 計	45,585	46,701	△ 1,116

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比 較
固定資産等形成分	133,154	133,655	△ 501
余剰分（不足分）	△ 44,353	△ 45,279	926
純 資 産 合 計	88,801	88,376	425

負債及び純資産合計	134,386	135,076	△ 690
-----------	---------	---------	-------

(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産の部では固定資産が243億9百万円の増となっています。これは、下水道事業会計などでサービス提供のための大規模な設備投資が計上されているためです。負債の部も同様にサービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているため、159億5千6百万円の増となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定資産	131,657	107,348	24,309
有形固定資産	125,347	106,801	18,546
事業用資産	80,214	77,799	2,415
インフラ資産	44,494	28,823	15,671
物品	1,696	1,070	626
物品減価償却累計額	△ 1,057	△ 892	△ 165
無形固定資産	4,910	12	4,898
ソフトウェア	13	12	1
その他	4,897	-	4,897
投資その他の資産	1,401	535	866
投資及び出資金	79	143	△ 64
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	129	61	68
長期貸付金	7	-	7
基金	1,198	336	862
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 13	△ 6	△ 7
流動資産	2,728	1,850	878
現金預金	1,147	360	787
未収金	92	26	66
短期貸付金	-	-	-
基金	1,496	1,467	29
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 7	△ 3	△ 4
資 産 合 計	134,386	109,197	25,189

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定負債	41,931	27,108	14,823
地方債	32,065	23,536	8,529
長期未払金	1,023	1,023	0
退職手当引当金	2,552	2,549	3
損失補償等引当金	-	-	-
その他	6,291	-	6,291
流動負債	3,654	2,522	1,132
1年内償還予定地方債	3,076	2,344	732
未払金	383	-	383
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	157	142	15
預り金	36	36	0
その他	2	-	2
負 債 合 計	45,585	29,629	15,956

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定資産等形成分	133,154	108,814	24,340
余剰分（不足分）	△ 44,353	△ 29,246	△ 15,107
純 資 産 合 計	88,801	79,568	9,233

負債及び純資産合計	134,386	109,197	25,189
-----------	---------	---------	--------

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、移転費用が121億5千8百万円の増となっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において、補助金等が多く支出されているためです。

経常収益では、受益者負担によって賄われる下水道事業会計が加わるため、5億4千8百万円の増となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
経常費用	33,268	18,355	14,913
業務費用	10,922	8,168	2,754
人件費	3,516	3,264	252
物件費等	6,034	3,845	2,189
その他の業務費用	1,372	1,060	312
移転費用	22,345	10,187	12,158
経常収益	846	298	548
使用料及び手数料	695	105	590
その他	151	193	△ 42
純 経 常 行 政 コ ス ト	32,421	18,057	14,364
臨時損失	145	145	0
臨時利益	3	2	1
純 行 政 コ ス ト	32,564	18,200	14,364

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、本年度末純資産残高が92億3千3百万円の増となっています。下水道事業会計などでサービス提供のための大規模な設備投資が計上されているためです。

(単位：百万円)

科 目	連 結	一般会計等	比 較
前年度末純資産残高	88,373	79,152	9,221
純行政コスト(△)	△ 32,564	△ 18,200	△ 14,364
財源	32,124	17,847	14,277
本年度差額	△ 440	△ 353	△ 87
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	△ 5	△ 5	0
無償所管換等	△ 382	0	△ 382
他団体出資等分	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2	-	2
その他	1,251	773	478
本年度純資産変動額	427	416	11
本年度末純資産残高	88,801	79,568	9,233

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

業務活動収支では、下水道事業会計の使用料収入によって、一般会計等より6億9千4百万円増の13億1千2百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支は22億9千7百万円の収支不足、財務活動収支は9億1百万円の収支余剰となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて8千2百万円減少し、本年度末現金預金残高は11億1千1百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	連 結	一般会計等	比 較
【業務活動収支】			
業務支出	31,218	17,347	13,871
業務収入	32,597	18,035	14,562
臨時支出	133	132	1
臨時収入	65	62	3
業務活動収支	1,312	618	694
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,748	1,800	948
投資活動収入	450	100	350
投資活動収支	△ 2,297	△ 1,701	△ 596
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,029	2,096	933
財務活動収入	3,931	3,135	796
財務活動収支	901	1,039	△ 138
本年度資金収支額	△ 84	△ 44	△ 40
前年度末資金残高	1,193	369	824
比例連結割合変更に伴う差額	2	-	2
本年度末資金残高	1,111	324	787

前年度末歳計外現金残高	64	64	0
本年度歳計外現金増減額	△ 28	△ 28	0
本年度末歳計外現金残高	36	36	0
本年度末現金預金残高	1,147	360	787



令和3年度決算府中町財務書類 資料

一般会計等（財務書類4表、注記、付属明細書）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 付属明細書

全体会計（財務書類4表、注記）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

連結会計（財務書類4表、注記）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

1. 一般会計等（財務書類4表、注記、付属明細書）

一般会計等貸借対照表

（令和 4 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,348	固定負債	27,108
有形固定資産	106,801	地方債	23,536
事業用資産	77,799	長期未払金	1,023
土地	66,201	退職手当引当金	2,549
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	20,191	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,477	流動負債	2,522
工作物	259	1年内償還予定地方債	2,344
工作物減価償却累計額	△ 42	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	582	固定資産等形成分	108,814
インフラ資産	28,823	余剰分（不足分）	△ 29,246
土地	22,425		
建物	134		
建物減価償却累計額	△ 64		
工作物	14,634		
工作物減価償却累計額	△ 8,311		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5		
物品	1,070		
物品減価償却累計額	△ 892		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	535		
投資及び出資金	143		
有価証券	2		
出資金	20		
その他	122		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61		
長期貸付金	-		
基金	336		
減債基金	-		
その他	336		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	1,850		
現金預金	360		
未収金	26		
短期貸付金	-		
基金	1,467		
財政調整基金	1,467		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	109,197	純資産合計	79,568
		負債及び純資産合計	109,197

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	18,355
業務費用	8,168
人件費	3,264
職員給与費	2,715
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	131
その他	419
物件費等	3,845
物件費	2,716
維持補修費	228
減価償却費	833
その他	68
その他の業務費用	1,060
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	-
その他	974
移転費用	10,187
補助金等	4,281
社会保障給付	4,604
他会計への繰出金	1,121
その他	180
経常収益	298
使用料及び手数料	105
その他	193
純経常行政コスト	18,057
臨時損失	145
災害復旧事業費	132
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	18,200

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,152	109,256	△ 30,104
純行政コスト(△)	△ 18,200		△ 18,200
財源	17,847		17,847
税収等	10,877		10,877
国県等補助金	6,970		6,970
本年度差額	△ 353		△ 353
固定資産の変動(内部変動)		△ 437	437
有形固定資産等の増加		1,567	△ 1,567
有形固定資産等の減少		△ 2,225	2,225
貸付金・基金等の増加		292	△ 292
貸付金・基金等の減少		△ 72	72
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	773		773
本年度純資産変動額	416	△ 442	858
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	79,568	108,814	△ 29,246

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	17,347
業務費用支出	7,195
人件費支出	3,133
物件費等支出	3,016
支払利息支出	85
その他の支出	960
移転費用支出	10,152
補助金等支出	4,246
社会保障給付支出	4,604
他会計への繰出支出	1,121
その他の支出	180
業務収入	18,035
税収等収入	10,915
国県等補助金収入	6,841
使用料及び手数料収入	105
その他の収入	174
臨時支出	132
災害復旧事業費支出	132
その他の支出	-
臨時収入	62
業務活動収支	618
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,800
公共施設等整備費支出	1,567
基金積立金支出	168
投資及び出資金支出	65
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	100
国県等補助金収入	67
基金取崩収入	11
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,096
地方債償還支出	2,096
その他の支出	-
財務活動収入	3,135
地方債発行収入	3,135
その他の収入	-
財務活動収支	1,039
本年度資金収支額	△ 44
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	369
本年度末資金残高	324
前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計外現金増減額	△ 28
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	360

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.8%	99.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 30百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

長期末払金は、債務負担行為のうち確定債務と見なされるものが対象ですが、その確定債務の考え方を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の考え方に合わせたため、事業用資産の建設仮勘定が1,245百万円、事業用負債の長期末払金が2,016百万円減少しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

② 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,202百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,884百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,399百万円

将来負担額 34,123百万円

充当可能基金額 2,124百万円

特定財源見込額 3,879百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,693百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 841$ 百万円

② 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

③ 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,089	3,206	1,978	87,318	9,519	380	77,799
土地	66,167	246	212	66,201	-	-	66,201
立木竹	89	-	4	85	-	-	85
建物	18,826	1,402	37	20,191	9,477	372	10,714
工作物	86	173	-	259	42	9	217
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	922	1,386	1,725	582	-	-	582
インフラ資産	37,069	283	153	37,198	8,375	395	28,823
土地	22,416	10	-	22,425	-	-	22,425
建物	146	-	12	134	64	3	70
工作物	14,502	132	-	14,634	8,311	392	6,323
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	142	142	5	-	-	5
物品	1,036	59	25	1,070	892	51	178
合計	124,194	3,548	2,156	125,587	18,786	826	106,801

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,501	25,420	3,726	2,262	36,415	423	1,052	77,799
土地	7,672	16,580	2,418	2,251	36,275	240	764	66,201
立木竹	19	-	-	-	66	-	-	85
建物	186	8,667	1,307	11	73	183	288	10,714
工作物	43	173	-	-	2	-	-	217
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	582	-	-	-	-	-	-	582
インフラ資産	28,756	64	-	3	-	-	-	28,823
土地	22,425	-	-	-	-	-	-	22,425
建物	70	-	-	-	-	-	-	70
工作物	6,255	64	-	3	-	-	-	6,323
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	-	-	-	-	-	-	5
物品	13	15	17	11	5	110	8	178
合計	37,270	25,499	3,742	2,276	36,420	533	1,060	106,801

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町下水道事業会計	122	21,442	14,587	6,855	6,344	1.92%	132	-	-
府中町土地開発公社	5	743	581	162	5	100.00%	162	-	5
合計	127	22,186	15,169	7,017	6,349		294	-	5

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ちゅどCOM	2	9,902	4,830	5,072	100	1.50%	76	-	2	2
広島県信用保証協会	9	964,092	906,965	57,127	38,153	0.02%	11	-	9	9
(一財)広島県環境保全公社	1	5,254	614	4,641	300	0.22%	10	-	1	1
(公財)ひろしま文化振興財団	0	549	14	535	530	0.07%	0	-	0	0
(公財)暴力追放広島県民会議	2	903	3	900	862	0.19%	2	-	2	2
地方公共団体金融機構	3	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.02%	74	-	3	3
合計	16	25,815,567	25,379,186	436,380	56,547		173	-	16	16

(単位:百万円)

④基金の明細 (単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町財政調整積立基金	1,467	-	-	-	1,467	1,467
府中村永世守屋奨学基金	1	1	-	-	2	2
府中町土地開発基金	5	-	289	-	294	294
安芸府中森づくり基金	10	-	-	-	10	10
府中町まちづくり振興基金	30	-	-	-	30	30
合計	1,513	1	289	-	1,803	1,802

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞償権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	40	4
固定資産税	9	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	0	-
財産収入	-	-
諸収入	8	0
小計	59	6
合計	61	6

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	15	2
固定資産税	6	1
軽自動車税	0	0
都市計画税	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	0	-
財産収入	-	-
諸収入	3	0
小計	26	3
合計	26	3

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定							うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	3,078	214		1,062	1,716	-	301	-	-	-	-
公営住宅建設	476	28		-	-	23	453	-	-	-	-
災害復旧	336	29		336	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,341	143		6	-	283	1,053	-	-	-	-
一般単独事業	9,091	789		25	2,076	1,303	5,687	-	-	-	-
その他	1,350	305		-	1,044	20	286	-	-	-	-
【特別分】								-	-	-	-
臨時財政対策債	9,153	732		3,810	3,347	1,306	691	-	-	-	-
減税補てん債	78	27		78	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	977	78		93	-	1	883	-	-	-	-
合計	25,880	2,344		5,410	8,182	2,936	9,352	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
25,880	24,946	824	110	-	-	-	-	0.30%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,880	2,344	2,740	2,562	2,885	2,791	8,851	2,559	1,148	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	6	-	1	-	6
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	8	-	5	-	3
賞与等引当金	155	-	-	13	142
退職手当引当金	2,418	385	254	-	2,549
合計	2,559	385	249	13	2,682

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県施工工事負担金	広島県	161	道路改良事業などの負担金
	公共施設管理者負担金	土地区画整理事業者	96	土地区画整理事業者への負担金
	その他	—	15	—
	計		272	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	町民	930	町民に対する子育て世帯への臨時特別給付金
	施設型給付・地域型保育給付	保育事業者	662	施設や地域での保育に対する給付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	518	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	下水道事業会計負担金	府中町下水道事業会計	428	府中町下水道事業に対する負担金
	広域ごみ処理施設管理運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	413	広域ごみ処理施設に対する負担金
	非課税世帯等への臨時特別給付金	町民	402	町民に対する非課税世帯等への臨時特別給付金
	広域し尿処理施設運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	70	広域し尿処理施設に対する負担金
	保育対策等促進事業	保育事業者	62	施設での保育に対する補助金
	中小企業等のための新型コロナウイルス感染拡大防止対策助成金	中小企業等	54	中小企業等に対する新型コロナウイルス感染拡大防止対策助成金
	その他	—	436	—
	計		3,974	
	合計		4,246	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額
一般会計	税収等	地 方 税	7,151
		地 方 譲 与 税	83
		税 関 連 交 付 金	1,431
		地 方 特 例 交 付 金	137
		地 方 交 付 税	1,798
		寄 附 金	4
		他 会 計 繰 入 金	-
		そ の 他	272
		小 計	10,877
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	94
		経 常 的 補 助 金	6,876
	合 計	小 計	6,970
		合 計	17,847

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区 分	金額	内 訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	18,200	6,903	1,680	9,433 184
有形固定資産等の増加	1,567	67	1,280	220 0
貸付金・基金等の増加	292	-	-	230 62
その他	0	-	-	0 △ 0
合計	20,059	6,970	2,960	9,884 245

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:百万円)
種類	本年度末残高	
手許現金	0	
要求払預金	324	
合計	324	

2. 全体会計（財務書類4表、注記）

全体貸借対照表 (令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,073	固定負債	40,640
有形固定資産	123,016	地方債等	30,777
事業用資産	77,891	長期未払金	1,023
土地	66,293	退職手当引当金	2,549
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	20,191	その他	6,291
建物減価償却累計額	△ 9,477	流動負債	3,585
工作物	259	1年内償還予定地方債等	3,008
工作物減価償却累計額	△ 42	未払金	383
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	44,225
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	582	固定資産等形成分	130,540
インフラ資産	44,488	余剰分（不足分）	△ 43,181
土地	22,921	他団体出資等分	-
建物	293		
建物減価償却累計額	△ 91		
工作物	31,093		
工作物減価償却累計額	△ 9,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53		
物品	1,691		
物品減価償却累計額	△ 1,054		
無形固定資産	4,909		
ソフトウェア	12		
その他	4,897		
投資その他の資産	1,148		
投資及び出資金	79		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	57		
長期延滞債権	128		
長期貸付金	7		
基金	948		
減債基金	-		
その他	948		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	2,511		
現金預金	959		
未収金	92		
短期貸付金	-		
基金	1,467		
財政調整基金	1,467		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-		
資産合計	131,584	純資産合計	87,359
		負債及び純資産合計	131,584

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	27,098
業務費用	10,063
人件費	3,496
職員給与費	2,905
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	131
その他	458
物件費等	5,328
物件費	3,216
維持補修費	411
減価償却費	1,634
その他	68
その他の業務費用	1,240
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,049
移転費用	17,034
補助金等	12,249
社会保障給付	4,605
その他	180
経常収益	760
使用料及び手数料	644
その他	116
純経常行政コスト	26,338
臨時損失	145
災害復旧事業費	132
資産除売却損	13
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	26,480

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,804	130,921	△ 44,117	-
純行政コスト(△)	△ 26,480		△ 26,480	-
財源	26,160		26,160	-
税収等	14,349		14,349	-
国県等補助金	11,812		11,812	-
本年度差額	△ 320		△ 320	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 115	115	
有形固定資産等の増加		3,139	△ 3,139	
有形固定資産等の減少		△ 3,595	3,595	
貸付金・基金等の増加		493	△ 493	
貸付金・基金等の減少		△ 152	152	
資産評価差額	△ 5	△ 5		
無償所管換等	△ 262	△ 262		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,141		1,141	
本年度純資産変動額	555	△ 381	936	-
本年度末純資産残高	87,359	130,540	△ 43,181	-

全体資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	25,273
業務費用支出	8,274
人件費支出	3,365
物件費等支出	3,698
支払利息支出	190
その他の支出	1,020
移転費用支出	17,000
補助金等支出	12,214
社会保障給付支出	4,605
その他の支出	180
業務収入	26,720
税金等収入	14,357
国県等補助金収入	11,541
使用料及び手数料収入	643
その他の収入	179
臨時支出	133
災害復旧事業費支出	132
その他の支出	0
臨時収入	65
業務活動収支	1,379
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,678
公共施設等整備費支出	2,373
基金積立金支出	305
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	393
国県等補助金収入	351
基金取崩収入	18
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,756
地方債等償還支出	2,756
その他の支出	-
財務活動収入	3,705
地方債等発行収入	3,705
その他の収入	-
財務活動収支	949
本年度資金収支額	44
前年度末資金残高	879
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	923
前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計外現金増減額	△ 28
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	959

注記（全体）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・所得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 連結会計（財務書類4表、注記）

連結貸借対照表 (令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,657	固定負債	41,931
有形固定資産	125,347	地方債等	32,065
事業用資産	80,214	長期未払金	1,023
土地	67,206	退職手当引当金	2,552
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	23,354	その他	6,291
建物減価償却累計額	△ 12,308	流動負債	3,654
工作物	1,758	1年内償還予定地方債等	3,076
工作物減価償却累計額	△ 464	未払金	383
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	45,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	582	固定資産等形成分	133,154
インフラ資産	44,494	余剰分（不足分）	△ 44,353
土地	22,925	他団体出資等分	-
建物	293		
建物減価償却累計額	△ 91		
工作物	31,102		
工作物減価償却累計額	△ 9,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53		
物品	1,696		
物品減価償却累計額	△ 1,057		
無形固定資産	4,910		
ソフトウェア	13		
その他	4,897		
投資その他の資産	1,401		
投資及び出資金	79		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	57		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	7		
基金	1,198		
減債基金	-		
その他	1,198		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	2,728		
現金預金	1,147		
未収金	92		
短期貸付金	-		
基金	1,496		
財政調整基金	1,496		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	88,801
資産合計	134,386	負債及び純資産合計	134,386

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	33,268
業務費用	10,922
人件費	3,516
職員給与費	2,921
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	132
その他	459
物件費等	6,034
物件費	3,580
維持補修費	531
減価償却費	1,738
その他	185
その他の業務費用	1,372
支払利息	192
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,180
移転費用	22,345
補助金等	17,559
社会保障給付	4,605
その他	181
経常収益	846
使用料及び手数料	695
その他	151
純経常行政コスト	32,421
臨時損失	145
災害復旧事業費	132
資産除売却損	13
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	32,564

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,373	133,655	△ 45,279	△ 2
純行政コスト(△)	△ 32,564		△ 32,564	-
財源	32,124		32,124	-
税金等	17,251		17,251	-
国県等補助金	14,873		14,873	-
本年度差額	△ 440		△ 440	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 115	115	
有形固定資産等の増加		3,139	△ 3,139	
有形固定資産等の減少		△ 3,595	3,595	
貸付金・基金等の増加		493	△ 493	
貸付金・基金等の減少		△ 152	152	
資産評価差額	△ 5	△ 5		
無償所管換等	△ 382	△ 382		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2			2
その他	1,251		1,251	
本年度純資産変動額	427	△ 501	926	2
本年度末純資産残高	88,801	133,154	△ 44,353	-

連結資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	31,218
業務費用支出	8,906
人件費支出	3,379
物件費等支出	4,183
支払利息支出	192
その他の支出	1,151
移転費用支出	22,312
補助金等支出	17,524
社会保障給付支出	4,605
その他の支出	183
業務収入	32,597
税金等収入	17,180
国県等補助金収入	14,565
使用料及び手数料収入	694
その他の収入	158
臨時支出	133
災害復旧事業費支出	132
その他の支出	0
臨時収入	65
業務活動収支	1,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,748
公共施設等整備費支出	2,437
基金積立金支出	311
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	450
国県等補助金収入	389
基金取崩収入	26
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	22
その他の収入	10
投資活動収支	△ 2,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,029
地方債等償還支出	3,029
その他の支出	-
財務活動収入	3,931
地方債等発行収入	3,863
その他の収入	68
財務活動収支	901
本年度資金収支額	△ 84
前年度末資金残高	1,193
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	1,111
前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計外現金増減額	△ 28
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	1,147

注記（連結）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年

以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合	
			一般会計	特別会計
広島県市町総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.2854%	—
安芸地区衛生施設管理組合			15.6250%	43.7337%
広島県後期高齢者医療広域連合			1.9313%	1.7217%
府中町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



用語説明

【貸借対照表】

用 語	解 説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産。
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産。
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産。
物品	物品、美術品、車両など。
無形固定資産	ソフトウェアなどの物的な形をもたない資産。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など。
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上。
長期延滞債権	回収期限到来後 1 年を経過した税や使用料など。
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金。
基金（固定資産）	流動資産に区分されるもの以外の基金。
徴収不能引当金（固定資産）	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額。
現金預金	現金や普通預金など。
未収金	回収期限到来後 1 年を経過していない税や使用料など。
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの。
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金。
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金。
徴収不能引当金（流動資産）	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。
長期末払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。

用 語	解 説
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの。
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与・法定福利費のうち、当年度の負担分を負債計上したもの。翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する。
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭。
固定資産等形成分	町が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産残高。（減価償却累計額 控除後）
余剰分（不足分）	町が使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。

【行政コスト計算表】

用 語	解 説
賞与等引当金繰入額	当年度に賞与引当金として新たに繰り入れた額。
退職手当引当金繰入額	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表の徴収不能引当金に当年度計上した額。

用 語	解 説
その他（その他の業務費用）	過年度分過誤納付還付、建物保険料など。
補助金等	各種団体等に対する補助金など。
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政支援にかかる経費。
その他（移転費用）	補償補てん及び賠償金、公課費など。
使用料及び手数料	施設利用料など行政サービスにかかる使用料や手数料。
その他（経常収益）	財産貸付収入など、その他の収入。
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産除却時の帳簿価額。
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額。
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額。
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。

【純資産変動計算書】

用 語	解 説
税収等	町民税や地方交付税、地方譲与税など。
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など。
資産評価差額	有価証券などの評価差額。
無償所管換等	過年度に取得した資産が判明した場合や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

【資金収支計算書】

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
投資活動収支	資産形成や投資等に関係する収入、支出。
財務活動収支	地方債発行、償還などの収入、支出。



令和3年度決算
府 中 町 財 務 書 類
《統一的な基準》

府中町財務部財政課

735-8686 広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号

TEL : 082-286-3132

FAX : 082-287-2668

URL : <https://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>

E-MAIL : zaisei@town.fuchu.hiroshima.jp